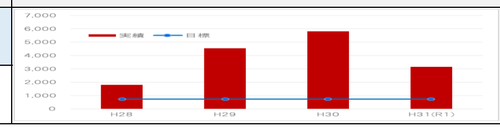
大熊町　第一期まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標・施策・KPI一覧

基本目標1：コミュニティ拠点の立ち上げ・整備を通じた町民の生活支援

＜指標の評価について＞
A ： 非常に効果的であった（実績が目標値の100％以上）
B ： 相当程度効果があった（実績が目標値の70～100％未満）
C ： 効果があった（実績が目標値の0～70％未満、本事業開始前の数値よりも改善している場合）
D ： 効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）
－ ： 数値目標を定めていない（定量的な目標ではない）、途中で終了したなど

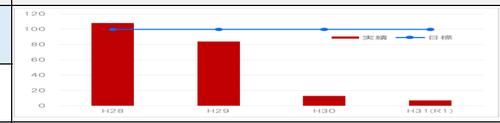
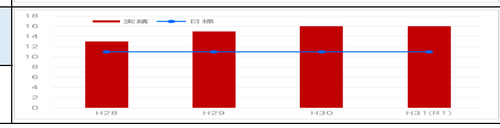
（ア）コミュニティ拠点の整備
①コミュニティ施設の立ち上げ

コミュニティ施設を会津若松市（会津）・郡山市（中通り）・いわき市（浜通り）の3地区に設置する。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	コミュニティ施設の利用者数（人／年）	P10		単年計	目標	750	750	750	750		422.3%
					実績	1,809	4,559	5,823	3,167		A

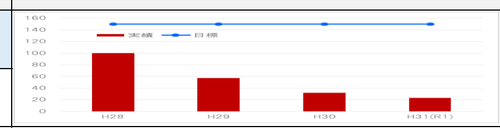
（イ）町民コミュニティ支援
①復興支援員制度の活用と町民コミュニティの形成・拡大

復興支援員制度等の活用や、コミュニティ活動におけるリーダーのサポート等を通し、避難者間や避難地域住民との主体的なコミュニティの形成促進を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	避難者交流会の開催回数（回／年）	P10		単年計	目標	100	100	100	100		7.0%
					実績	108	84	13	7		C
①-2	新しいグループ活動やコミュニティの形成（グループ）	P10		累計	目標	11	11	11	11		145.5%
					実績	13	15	16	16		A

（ウ）交通・買い物の利便性向上
①生活支援バス等の利便性向上

避難先の住宅と商業施設、公共機関等を結ぶ交通手段を確保し、オンデマンドタクシー等の利用検討を行い、交通や買い物における利便性の向上を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	生活支援バスの乗車人数（人／月）	P10		単年計	目標	150	150	150	150		15.3%
					実績	100	57	32	23		C

目標の総合評価：
・（ア）については、各地区の施設を住民が定期的に利用している。会津については、役場機能が大熊町に戻ったことなどから利用者が減少した。次年度は会津若松出張所の移転に伴いコミュニティ施設は廃止になるが、出張所の会議室の使用状況によっては利用してもらうことも検討している。
・（イ）については、生活支援課と社会福祉協議会主催の交流会の回数は減少しているが、各コミュニティ団体が自主的にイベントを開催しており、住民の交流活動は活発に行われている。
　災害公営住宅入居者と町内帰還者を対象とした自治会（コミュニティ）の立ち上げや相互の交流を行う取組を図っていく。
・（ウ）については、支援バスの乗車数は年々減少しており、平成28年度と比較すると1/4となっている。このため、支援バスの運行は今年度限りで終了が決定している。

有識者の意見：
○一定の評価が認められる。今後もコミュニティ支援や支援バスの運行などについては住民の意向に沿った柔軟な運営が必要となる。
・コミュニティ施設の利用者は減少しているが、現在も3,000人を超える利用者がいることから継続すべき施設だと思う。会津において庁舎移転後も使用状況によって利用できるようにするのは重要である。また、利用者にとっては庁舎移転後の居場所に不安がある。いい結果ばかりではなく、住みづらいところ、居づらいところにこそ目を向けるべき。
・各コミュニティ団体による自主的なイベント開催の定着が見られることからいい傾向であるが、重要業績評価指数としての役割や意味が薄れている。今後のコミュニティ支援は自主的に開催されているイベントへのサポートなど、回数よりも内容が重要になる。
・住民同士の交流活動が活発に行われており、避難先地域でのコミュニティの活性化や自治体同士の連携が課題。また、各サロンについて同好者の集まりになってしまい意に合わないとはじかれることもある。コミュニティに参加できない人やしない人の意向も把握することが重要。
・生活支援バスについて、仮設住宅等の減少により利用者は減ったが、復興住宅や自宅の再建が出来たと考えれば、良い意味で生活支援バスの役目も終了した。

基本目標2：避難先での暮らしの快適性向上

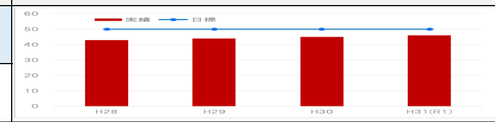
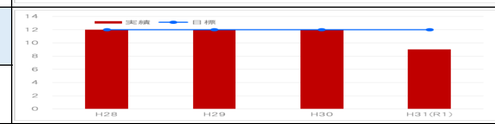
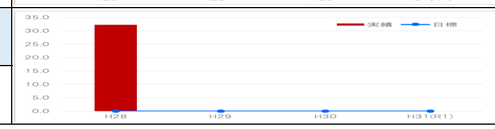
（ア）こころとからだの健康

①避難先での医療環境の充実

コミュニティ拠点を中心とした健診受診環境の確保や保健指導体制の強化に努める。

②放射線健康対策に係る事業

放射線による健康被害に対する不安に対し、正しい放射線被ばく量の把握や、放射線に対する正しい知識の普及を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	総合健診の受診目標（%）	P15		単年計	目標	50	50	50	50		92.0%
					実績	43	44	45	46		B
②-1	広報紙を通した放射線等に関する情報提供（回／年）	P15		単年計	目標	12	12	12	12		75.0%
					実績	12	12	12	9		B
②-2	個人線量計の貸与率（%）	P15		単年計	目標	0	0	0	0		100.0%
					実績	32.3	0	0	0		A

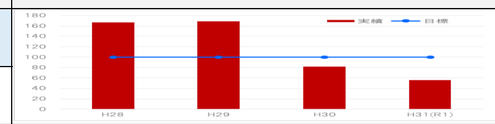
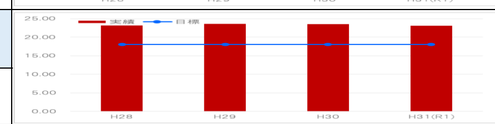
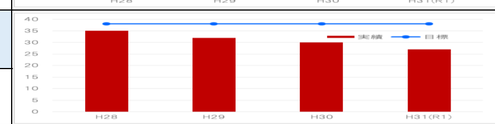
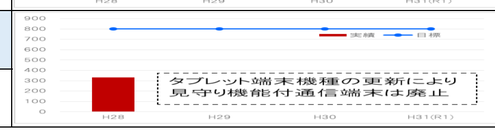
（イ）福祉や生活支援・相談機能の充実

①介護予防、健康増進事業や障がい者福祉の充実

長引く避難生活により、支援を必要とする介護予備群の増加が懸念されていることから、介護予防・健康増進事業の推進を図る。

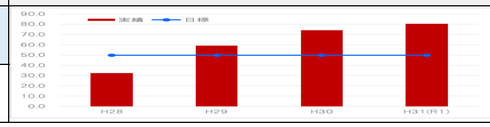
②見守り・ケア体制の充実

震災後、高齢者のみの世帯が増加したこと等を踏まえ、生活支援相談員による個別訪問や、安否確認システムの強化など、見守り・ケアの体制の充実を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	介護予防教室の開催（回／年）	P15		単年計	目標	100	100	100	100		56.0%
					実績	167	169	82	56		C
①-2	介護認定者の認定率（%）	P15	24.78	単年計	目標	18.04	18.04	18.04	18.04		
					実績	23.17	23.59	23.53	23.07		C
②-1	生活支援相談員等の確保（人）	P15	29	累計	目標	38	38	38	38		71.1%
					実績	35	32	30	27		B
②-2	見守り機能付通信端末配布と利用（台）	P15	300	累計	目標	800	800	800	800		
					実績	332	―	―	―		―

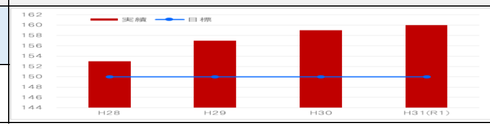
（ウ）安全・安心・快適な住まいの提供
①復興公営住宅の整備と応急仮設住宅からの移転の促進

町の復興を果たす過程において、応急仮設住宅等の解消は必須であり、ニーズのある市町村への復興公営住宅の建設と、移転の促進を図る。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	応急仮設住宅等の入居者数の減少(%)	P15	100	累計	目標	50	50	50	50		160.8%
					実績	32.4	59.3	74.3	80.4		A

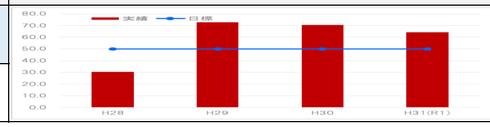
（エ）避難先での事業再開支援
①避難先での事業再開支援

避難先において、事業再建や新規創業を行う企業を支援する事業再建コーディネーターの育成や、国の補助事業に関する情報提供、営農再開支援を行うことで、事業再建の円滑化を図る。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	事業再開企業等の数(件)	P15		累計	目標	150	150	150	150		106.7%
					実績	153	157	159	160		A

（オ）タブレット型情報端末の強化
①タブレット型情報端末の強化

システムの更新に合わせた新たなコンテンツの提供により、町民に親しみやすく使い勝手の良い情報提供環境の構築を図る。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	タブレット型情報端末の利用率(%)	P15		累計	目標	50	50	50	50		128.4%
					実績	30.4	72.7	70.4	64.2		A

目標の総合評価：
・(ア)については、①目標値に届くことはなかったが、着実に受診率は上がってきている。今後も受診率向上に向けた施策を行っていきたい。②広報誌を通した放射線等に関する情報提供については、令和元年11月号より長崎大学の専門家によるコラムを掲載し、より正しい知識を普及することができた。
また、避難先における妊婦・母子の放射線に関する不安薄れてきている。今後は、大熊町内における放射線不安の解消が課題となる。
・(イ)については、①住民の避難が続いているため、事業の展開が難しい。また、介護サービスの利用者免除もあり、介護サービスを受けやすいことも、認定率の増加につながっている。②避難先での生活再建をされ、住民の見守り不要の方も増えたこともあり、生活支援相談員等の人数は毎年少しずつ減少。その他の取り組みとして、高齢者等の見守りや安否確認のため、震災前からアイネットによる緊急通報装置の貸し出しや、町内帰還者へALSOKによる緊急通報装置の貸し出しを行っている。
・(ウ)については、①仮設住宅の入居者については、生活再建、移転が進み、次年度中にすべての仮設住宅を解消できる目途が立った。借上げ住宅については、供与期間が継続しているので積極的に移転等の働きかけはしていないが、供与期間の終了を見据えて住民の対応を考えていかなければならない。
・(エ)については、国の補助事業活用により、町内での新規事業者が令和元年度中に操業開始予定である。町内での営農再開が今後の課題となる。その他取組として、避難先を含めた事業再開が微増ではあるが年々増加している。今後、町内の商業施設の運営開始により町内での事業再開を支援する必要がある。
・(オ)については、町民に配布したタブレット端末には町民だけが閲覧できる「おおくまアプリ」というアプリがダウンロードされ、そのアプリ内にある「コミュニティ広場」の機能を通じて、町民同士の交流を深めることができた。当該事業は令和元年度で終了となる。今後は町のHPを通じて町からの情報発信を強化・充実していく必要がある。

有識者の意見：
〇概ね一定の評価が認められる。
・総合健診の受診率について、環境やタイミングなど受診しない原因について把握する必要がある。また、避難先で手軽に受診できる方法の検討など、さらなる工夫が必要。
・介護予防教室について、平成30年度と令和元年度の実績が、平成28年度と平成29年度の実績と比較して、大きく落ち込んでいる。実施回数を増やすべきかと思う。長引く避難生活により、事業の展開が難しい状況であるとの分析がされているが、変化が大きくなった要因(介護予備群の生活状況の違い等)については、時間をかけて慎重に把握する必要がある。また、大熊町は、介護保険料も高額な町であることを真摯に受け止め考えるべきだと思う。介護認定者が横ばいとなっているため、介護にならない健康老人の増加に努めていただきたい。
・町内に戻る方が増えると、新たな環境で周りとのコミュニケーションも積極的に取れない方も出てくると思うので、通報装置に加えコンスタントに個別訪問も必要になるのではないかと思う。また、全国的に課題となっている高齢者世帯孤独死防止のため、様々な情報提供、関係機関との連携による見守り体制が必要。
・応急仮設住宅の入居者の減少は、生活再建の表れであることから喜ばしいと思う。仮設住宅供与終了まで住民の対応、管理をしっかり行ってほしい。
・避難先の事業再開支援については、微増ではあるが増加傾向にあるため、事業再開の支援を継続していただきたい。
・営農再開には、町内の復興状況に大きく関係するため、支援策、後継者不在、業種転換も含めしっかり情報提供していくことが大事であり、じっくり時間をかけて取り組んでほしい。
・タブレット内のコミュニティ広場での町民同士の交流をホームページで維持するのは難しいと思うので、コミュニティ広場の利用率や限られた人だけではなく多くの方に利用されていたのであれば、その機能に近い環境も必要になるのではないかと考える。64.2%の方が利用しているが、スマートフォンの普及などによりソフト面の充実が求められるので今後代替え機能に期待する。
・大熊町内の状況や放射線不安解消に向けた情報等について、引き続き、HP、広報誌等を通じてきめ細やかに発信してほしい。

基本目標3：大熊町の次世代を担う子どもたちの育成

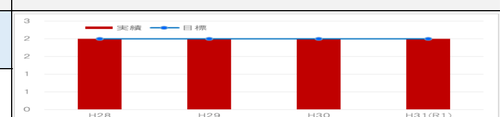
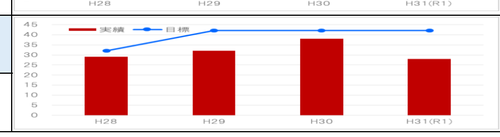
（ア）子ども・子育て支援の充実

①自尊心を保つための心のサポート

避難やいじめ等による心身のストレスを軽減するための子どもと保護者のケアサポート等を実施する。

②育児相談会や親子の交流の場の提供

避難先での育児不安、ストレス等の軽減を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	スクールソーシャルワーカーの配置（人）	P18		単年計	目標	2	2	2	2		100.0%
					実績	2	2	2	2		A
②-1	母親悩み相談会及び育児相談会の開催（回／年）	P18		単年計	目標	32	42	42	42		66.7%
					実績	29	32	38	28		C

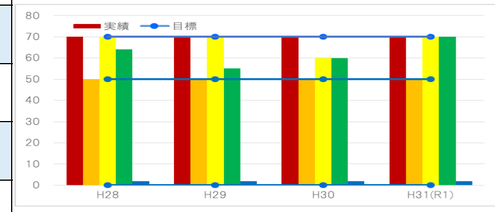
（イ）ふるさとの伝承

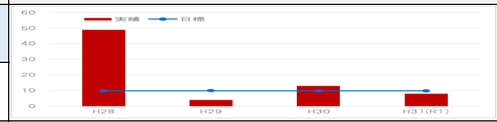
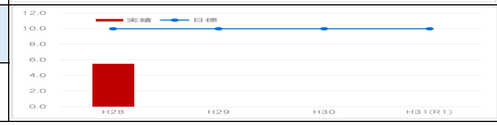
①大熊町の歴史、文化を知る場の提供

町立学校における授業、文化祭での民話発表、大人と子どものふれあいイベント等による郷土教育を通し、震災以前の大熊町の魅力等を次世代に伝承する。

②子どもの交流・再開の支援

震災後、分散して避難している友達や、転校を余儀なくされた友達と再開できる場を提供する。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	ふるさと創造学の授業時間（時間／年）	P18		単年計	目標 中学校2・3年生	70	70	70	70		100.0%
					実績 中学校2・3年生	70	70	70	70		A
					目標 中学校1年生	50	50	50	50		100.0%
					実績 中学校1年生	50	50	50	50		A
					目標 小学校5・6年生	70	70	70	70		100.0%
					実績 小学校5・6年生	70	70	60	70		A
					目標 小学校3・4年生	70	70	70	70		100.0%
					実績 小学校3・4年生	64	55	60	70		A
					目標 小学校1・2年生	0	0	0	0		
					実績 小学校1・2年生	2	2	2	2		A

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-2	ふるさと伝承に係るイベント数(回／年)	P18		単年計	目標	10	10	10	10		80.0%
					実績	49	4	13	8		B
②-1	おおくまっ子みんな集まれ事業参加率(%)	P18		単年計	目標	10	10	10	10		
					実績	5.5	―	―	―		―

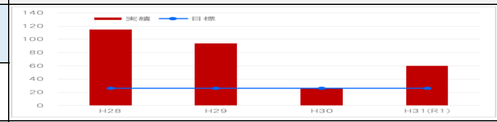
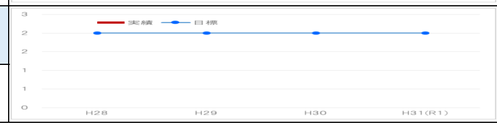
(ウ)教育環境の整備・発展

①学びの糧となる多様な主体との連携

町立の小・中学校生の学びの糧として、大学、企業等と連携し講師派遣等により多様な学習プログラムを提供する。

②きらりと光る特技を持ったおおくまっこの育成

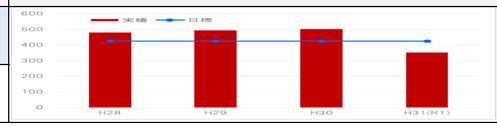
福祉・介護分野、原子力発電関連の専門人材の養成や、海外でも活躍できるグローバルな人材の育成を行う。また、特技を見出し育成する場として、町立学校の独自性を活用する。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	町立学校への講師派遣(回／年)	P18		単年計	目標	26	26	26	26		230.8%
					実績	115	94	27	60		A
②-1	グローバル人材育成教室の開催(回／年)	P18		単年計	目標	2	2	2	2		
					実績	-	-	-	-		―

(エ)生涯学習の推進

①生涯学習の推進

町民同士の交流、心のケア、生きがい作り及び憩いの場の提供等を目的として、学校等も巻き込み、伝統・文化、スポーツ等、多様な生涯学習事業を展開する。

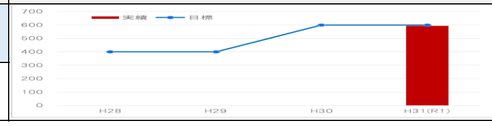
No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	各事業への参加者数の向上(人／年) 事業：フレンドリー教室、おおくまワンダーランド、ミニ文化展、町民パークゴルフ	P18		単年計	目標	425	425	425	425		82.8%
					実績	480	493	501	352		B

目標の総合評価：	有識者の意見：
・(ア)については、①会津といわきにSSWrを配置し対応できている。②会津と郡山では避難者も減少したこともあり、開催回数は目標回数に達していないが、個別に相談に乗るなどして育児不安、ストレス等の軽減に努めている。 ・(イ)については、①総合学習の授業については教育課程の中で定まっており、その他の取組として、地域学校協働本部事業として町に登録している講師を活用し語り部や郷土の太鼓等の事業を、ふるさと創造学授業に取り入れている。②避難後の事業目的が「再開」であり達成された。その他の取組として、震災後、離れ離れになった友達との再会の場として事業を実施したが6年後には時間の経過とともに避難先での学校生活が主となった為、大熊町の子ども事業についてはフレンドリー教室に置き換えて実施。 ・(ウ)については、①平成25年から会津大・会津短大と教育連携の協定を結んでおり、小中学校の授業の質の向上を図っている。体育や美術等の授業に講師として派遣をいただいている。その他の取組として、大熊は読書に力を入れており、読み聞かせボランティアによる読み聞かせや調べる学習コンクール等の事業で大学教授に指導をいただいている。 ・(エ)については、避難後、会津・いわき地区において町民の多いいわき地区を中心に事業を展開しているが、今後町内での事業の取り組みなど考える必要がある。	○一定の評価が認められる。 ・ふるさと塾がまとめてきた資料や人材などを活用してほしい。 ・育児相談会や親子の交流の場の提供については、総合評価で会津や郡山における避難者の減少に触れられている。避難者数に応じた地区ごとの必要開催数を再度精査して、目標値の適正化(避難者の状況に応じた目標値の設定)を図る必要がある。 ・グローバルな人材育成は教育的なことばかりではない。他からの「おおくまっ子」移住もあり。 ・生涯学習については、町民の学びの場が無い。町の歴史などから学ぶことが町づくりにとって重要な手がかりとなると思う。

基本目標4：ふるさととの繋がりの維持

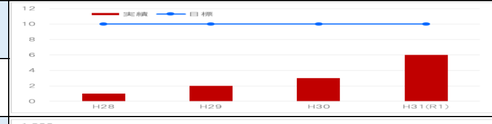
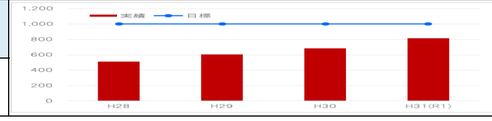
（ア）復興への機運を育む施設等の整備
①復興への機運を育む施設等の整備

町土復興の進展に合わせた町営墓地の整備によって、離れて暮らす町民が、町土に足を運ぶことでふるさととの繋がりを保てる環境づくりの一つとする。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	町営墓地の整備(区画)	P21		単年計	目標	400	400	600	600		98.8%
					実績		用地取得完了造成工事着手	用地取得完了造成工事継続	593		B

（イ）町と町民のつながりを維持する取組みの促進
①町と町民のつながりを維持する取組みの促進

町内復興の進捗状況に関する情報をFacebook 等によって提供することで、町土との繋がりを絶やさない取組みを実施し、帰町意識の向上を図る。また、大熊町の復興の象徴となる取組みとしておおちゃん小法師の絵付け会の開催を行い、町復興のメッセージを、町民を含め、国内外に発信していく。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	おおちゃん小法師絵付け会の開催(回／年)	P21		単年計	目標	10	10	10	10		60.0%
					実績	1	2	3	6		C
①-2	大熊町Facebookの登録者数(人)	P21		累計	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		81.6%
					実績	512	604	684	816		B

目標の総合評価：	有識者の意見：
・(ア)については、593区画を整備し、令和元年8月末に完成。工事に伴う各事案により工期が当初計画より2年遅延してしまった。中間貯蔵施設建設予定地に墓地がある町民、それ以外に墓地があり町営墓地への改葬を希望している町民へ工事遅延により迷惑をかけてしまった。 　今後、利用者が安心安全に墓地を利用するため、環境整備の実施に努めて適正な運営を実施することが課題となる。 ・(イ)については、町民の交流会(3回)、見込みを含む県内外での祭り(3回)の計6回の実施となった。絵付け教室は会津、いわき、南相馬にて実施し避難町民が交流する場として好評だった。またイベントブースの出し物として、ふたばワールド、埼玉県三芳祭り、埼玉県飯能市復興元気市(見込)にて絵付けブースを設置し、主に子供に好評だった。イベントブースは個人対応となるため、絵付けを完了するのに長い場合は40分前後を要している。より多くのお客様に利用いただくためには、分かりやすいマニュアル等を整備しスムーズに絵付けができるようにすることが必要と考えられる。	〇概ね一定の評価が認められる。 ・町営墓地の整備については、引き続き環境整備に努力してほしい。 ・町と町民のつながりを維持する取組みについては、町民の意向を十分に把握し、内容も含め検討要(取組、回数、内容等)。 ・交流会などには参加できなかったので、実際の状況は分からないが、数字だけで評価できないこともある。どこの会場でも参加者の顔ぶれは同じなのではないか。また、町民同士のつながりが不要な人がいると思う。ストレスもある。主催者と対象者の考えに隔たりを感じる。 ・絵付け教室は町民以外の方でも違和感なく参加でき町への関心やつながりをもってもらう機会となり素晴らしい取り組みだと思うので、より多くの方に利用してもらう為に既存のイベントでの実施以外にも新たな実施機会を設けるなどして、総合評価にもあるように工夫が必要。ただし、達成率ではC評価となるが、年々、右肩上がりに増加しており、実績面では大きな成果が見られる。これまでの担当者の努力や工夫・改善が伺える結果である。 ・町と町民のつながりの維持や帰還意識の向上を図るための発信として、現状のFacebook等での町内復興状況に関する内容の提供は非常に重要なことだと思う。ただ、発信した情報を受けてほしい人へ届かなければ一方的な発信となってしまうので、情報を得る側を着実に増やすための工夫も必要になると考える。また、町内で実施するイベントを増やすなどし復興状況以外での町内の活動も積極的に発信することも必要。 ・Facebookの登録者数は累計で1,000人という目標値が設定されているが、登録者数を増やすために「いつ」「誰が(に)」「どのような」取組をして、その結果どうだったのかなど、数値ではなく取組の内容(業績)で評価したい項目である。

基本目標5：大川原を拠点とした町土の復興

（ア）大熊町復興拠点（大川原地区）の整備

①大熊町復興拠点（大川原地区）の整備

居住エリア、商業・公益施設エリア、産業施設エリアを備えた復興拠点の整備に向けて、各種の事業に取り組んでいく。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	復興拠点の整備目標　平成30年度	P23		―	目標						
					実績	都市計画決定 農地転用	用地取得完了	役場新庁舎完成	復興公営住宅完成		―

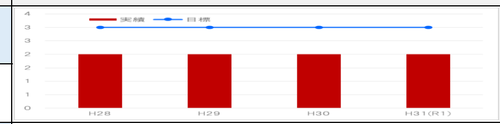
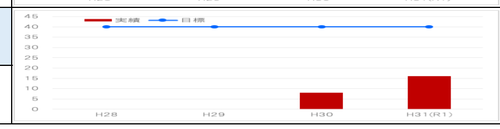
（イ）新産業の創設

①除染、廃炉、ロボット、エネルギー等に関する最先端技術の集積

福島第一原子力発電所に近いという特徴を活かし、廃炉・ロボット関連の研究機関・企業等を積極的に誘致し、最先端技術の集積や、技術者の育成を目指す。

②先端農水畜産業の推進

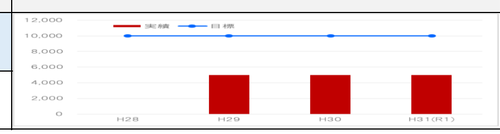
町内において比較的放射線量の低い大川原地区において、植物工場の建設や非食用作物の栽培など、先端農業への参入を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	大川原地区への企業誘致（社）	P23		累計	目標	3	3	3	3		66.7%
					実績	2	2	2	2		C
②-1	植物工場の設置による新規雇用の創出（人）	P23		累計	目標	40	40	40	40		40.0%
					実績			8	16		C

（ウ）再生可能エネルギーの導入

①再生可能エネルギーの導入

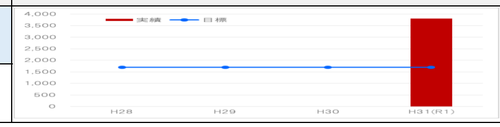
大川原地区において農地を活用した太陽光発電施設を整備し、再生可能エネルギーの導入と農地保全を図る。また、再生可能エネルギーの売電や地産地消等を検討し、クリーンエネルギーによるまちづくりを進める。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	太陽光発電による収益（千円／年）	P23		単年計	目標	10,000	10,000	10,000	10,000		50.0%
					実績		5,000	5,000	5,000		C

（エ）町へのアクセス向上

①町へのアクセス向上

常磐自動車道への大熊追加IC や高速バス停留所の設置等により、大熊町へのアクセスの向上を図る。

No.	重要業績評価指標（KPI）	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値（H27）	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31（R1）	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	大熊ICの利用台数（台／日）	P23		単年計	目標	1,700	1,700	1,700	1,700		223.5%
					実績		用地取得完了 工事着手	供用開始	3,800		A

目標の総合評価：
・（ア）については、・役場新庁舎や住宅の整備については、おおむね計画どおり完成となった。しかし交流ゾーン（交流施設、商業施設、宿泊温浴施設）の整備、プロポーザル方式で実施した公募の不調が発生するなど、約1年間の遅れが生じた。教育施設について、大川原地区復興拠点内に整備することが新たに決定した。
・（イ）については、①避難指示が一部解除したことにより、企業誘致活動を本格的にスタートした。令和元年度より複数の企業立地セミナーに出展、また、約1万社を対象としたアンケート調査も実施した。令和2年度は企業誘致方針を含め、町の産業コンセプトを決定する。②植物工場の設置により雇用の場を創出できたが、労働者の確保という課題が見えた。水産業の再生については、担い手確保の問題がある。CLT工場の設置については原材料確保や出荷先の確保などの問題により実現は難しい。その他の取組として、農地保全を進めるうえで、飼料作物やエネルギー作物の栽培の検討を実施している。
・（ウ）については、太陽光発電の収入により、植物工場で使用する備品を購入し、運営の一助としている。今後も収益を避難住民の帰還促進、被災地の復興再生に活用したい。その他の取組として、バイオマス活用事業の事業性について調査・検討を実施している。
・（エ）については、目標よりも2倍以上の利用台数となった。なお、令和元年度　付帯工事及び関連整備事業・工事を実施している。

有識者の意見：
〇概ね一定の評価が認められる。
・様々な課題を解決するためには、町の行政機関（部署）が、縦（部署内）のつながりだけではなく、横（部署間）のつながりも強化しながらチームとして取り組んでいくことが大切である。今後も、町の行政機関が連携しながら、ダイナミックな発想や考え方で町づくりが推進されることを願っている。
・住民帰還状況を勘案しながら着実に進めることが課題。
・大熊町のまち・ひと・しごと創生には、教育という要素も欠かすことができないと考える。例えば、大熊町への家族での移住や定住を想定したとき、親世代の働き口（企業誘致や雇用）だけではなく、子ども世代の学びの場（教育）の整備も必要であり、現在、大熊町では、新しい教育施設建設に向けた動きがある。
・2050年度までのゼロカーボン宣言により、共感する企業誘致、新規起業家等、地道に進めていく必要がある。
・人を呼び込むにあたって、居住住民の増加がキーポイントであり、町独自の税制面の優遇等を行い、人が集まれば廃炉ビジネスに伴う研究施設等、企業進出にも影響すると考える。
・企業誘致について、農地転用の困難さや担い手不足などが原因で思うように進んでいない。工業団地の整備など企業が来やすい整備が必要。また、人手の問題があるのであれば、人手があまりかからない産業（例えば、米を作らない農地や山林を利用することで、桑の木を植えて蚕産につなげる、ひいては製糸工場や桐の植林など）を模索し、長期に向けた産業の開発も必要。また、花木、草花の栽培などは高齢者にもできるので、趣味ではなく、商業的に考えた働く場として高齢者の活用ができるのではないかと考える。外部企業の誘致も大切な課題だが、今いる町民ができること、働けること、希望を持てることが大切ではないか。
・植物工場については、町民の雇用が少なく雇用人数も目標に届いてはいないが一定の成果はあったと思う。
・大熊ICは、予想を超える利用となっており、復興の重要なアクセス拠点となっている。交通事故等の防止に努めていただきたい。

基本目標6：安全・安心なまちづくりの推進

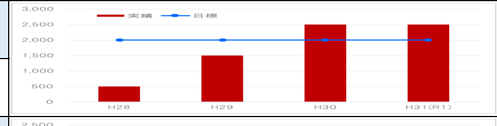
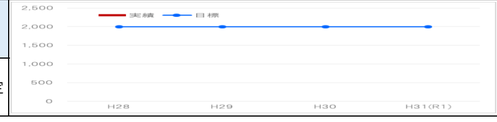
（ア）行政機能の設置と安全確保・防犯体制の強化
①行政機能の設置と安全確保・防犯体制の強化

町の復興の加速化のため、大熊町役場の機能の一部を大川原地区に移転する。また、一時立ち入りをする町民や、従業員・作業員等の安全確保のための体制を強化する。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	大熊町役場機能の一部を大川原地区に移転　行政機能、警察・消防機能の設置　　目標　平成30年度	P26		―	目標						
					実績	大川原連絡事務所設置	基本設計の策定完了	新庁舎完成	大熊町臨時駐在所開所		―

（イ）東日本大震災や廃炉・汚染水対策に係る情報発信の強化
①東日本大震災や廃炉・汚染水対策に係る情報発信の強化

町民に対する、廃炉・汚染水対策に関する情報発信の強化を検討する。また、国内外の原子力発電所の立地地域などに対し、東日本大震災での大熊町の経験を発信し、後世に教訓として伝えていく。

No.	重要業績評価指標(KPI)	戦略該当頁	KPIの目標値及び達成状況								
			現状値(H27)	単年計・累計	目標／実績	H28	H29	H30	H31(R1)	進捗	直近年度目標の達成率／評価
①-1	町の震災記録誌の発行（部）	P26		累計	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		125.0%
					実績	500	1,500	2,500	2,500		A
①-2	アーカイブ施設整備による視察等の受け入れ交流人口（人）	P26		累計	目標	20,000	20,000	20,000	20,000		0.0%
					実績				R5以降整備予定		―

目標の総合評価：	有識者の意見：
・(ア)については、目標年度である平成30年度内に役場新庁舎が完成し、事業を完了した。警察機能については、令和元年5月29日に旧大川原連絡事務所を新たに大熊町臨時駐在所として開所。それに伴い安心安全ステーションは閉所し元の町民立寄所に戻したが、それまでの大熊町見回り隊やパトロール隊と警察との連携を図り、町民等の安全確保や防犯体制の強化の目的は十分果たせたと思われる。消防機能については、町内の一部避難指示解除に伴い、消防屯所の建設を予定したが、消防団員の帰町実態がないため、既存の施設を利用することとした。 　今後、団員の帰町及び団員確保の状況や消防団活動の内容を踏まえて、消防団と協議を継続していく。その他の取組として、消防団員の確保として、日中役場で勤務している職員を消防団に勧誘。 　令和元年7月に消防自動車2台の購入契約を締結。令和2年3月に納車予定。 ・(イ)については、詳細版のみ数の把握をしている。記録誌は町内一部避難指示解除に伴う視察者の増加により、需要がコンスタントにあった。今年度は昨年の残数より配布しているため、発行（増刷）を行っていない。アーカイブズ施設については来年度に基本構想をまとめる予定であり、整備は遅れる見込み。その他の取組として、震災に関する情報発信は記録誌配布のほか町の文化展での展示や県立博物館との共催イベントを実施した。	〇概ね一定の評価が認められる。 ・町の安全確保や防犯体制が強化されている点は、大きな成果であると考える。今後も安心・安全な町づくりに向けて、より一層の努力と体制整備がなされることを期待している。 ・消防団員不足は全国的な課題であり、帰還住民が少ない中、役場職員の登用はやむなしと考える。 ・町の教訓、防災対策の国内外への発信について、正確な国内外への情報発信は非常に重要となり外国からの注目度も高くなるかと思う。その際、細かい部分も含めた各種情報の充実と国外も意識した場合の機械的な翻訳だけではなくネイティブチェックもできる環境を整備するなど日本語と同じレベルでの情報の充実も必要だと考える。また、世界へ向けての発信は研究者にとっては最良の教材となる。それには、ホテルなど安心できる滞在環境の整備が重要。未来のエネルギーへの提言ともなるかと思う。 ・アーカイブ施設については、しっかりした基本構想作成が重要。 ・国の求める地方創生とは、町の置かれた環境、難しい部分が相当あるが、一歩一歩人を受け入れる魅力ある特色を持った施策の立案、実行が求められる。 ・交流人口の拡大として、「町民の帰らない町」、「廃炉の町」という負のイメージの強い大熊町だからこそ、原発事故の「生証人」の町であることを観光資源とすることも選択肢ではないか。